

野村つみたて日本株投信

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2024年5月13日)

作成対象期間(2023年5月13日~2024年5月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	2017年10月2日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスと連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主な投資対象	野村つみたて日本株投信 マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式に直接投資する場合があります。 わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村つみたて日本株投信 マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	中期	日経平均	中期			
	円	円	%	日経平均	%	%	%	百万円
3期(2020年5月12日)	10,517	0	△ 1.8	33,352.02	△ 1.7	96.8	3.2	4,011
4期(2021年5月12日)	14,725	0	40.0	46,822.56	40.4	96.4	3.6	7,680
5期(2022年5月12日)	13,681	0	△ 7.1	43,660.63	△ 6.8	96.0	3.9	9,373
6期(2023年5月12日)	15,931	0	16.4	50,990.91	16.8	98.0	2.0	13,660
7期(2024年5月13日)	21,044	0	32.1	67,477.96	32.3	96.6	3.3	20,037

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年5月13日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

日経平均株価（日経225）及び日経平均トータルリターン・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	日経平均	騰落率		
(期首) 2023年5月12日	円 15,931	% -	% -	日経平均 50,990.91	% -	% 98.0	% 2.0
5月末	16,744	5.1	5.1	53,593.44	5.1	98.0	1.9
6月末	18,011	13.1	13.1	57,670.18	13.1	97.6	2.4
7月末	18,003	13.0	13.1	57,645.38	13.1	97.2	2.8
8月末	17,713	11.2	11.2	56,720.29	11.2	98.4	1.5
9月末	17,418	9.3	9.3	55,787.13	9.4	96.2	3.7
10月末	16,869	5.9	5.9	54,040.84	6.0	96.0	3.9
11月末	18,304	14.9	14.9	58,651.09	15.0	97.0	3.0
12月末	18,318	15.0	15.1	58,704.41	15.1	98.4	1.6
2024年1月末	19,861	24.7	24.8	63,659.32	24.8	97.6	2.4
2月末	21,452	34.7	34.8	68,747.00	34.8	97.0	3.0
3月末	22,254	39.7	39.9	71,346.41	39.9	97.9	2.1
4月末	21,166	32.9	33.1	67,877.75	33.1	96.8	3.2
(期末) 2024年5月13日	円 21,044	% 32.1	% 32.3	日経平均 67,477.96	% 32.3	% 96.6	% 3.3

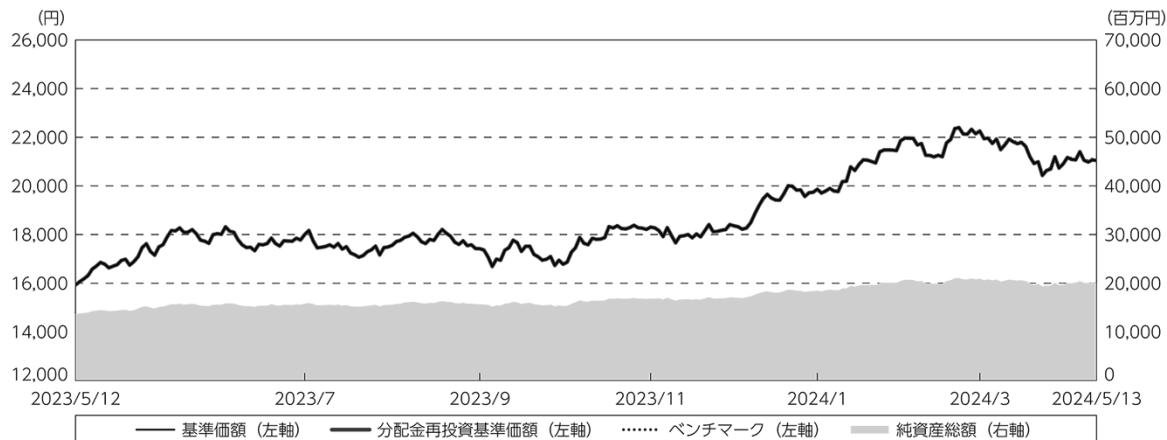
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：15,931円

期 末：21,044円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 32.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年5月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。ベンチマークは、作成期首(2023年5月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや米連邦政府の債務上限引き上げ法案の成立が好感されたことなどから上昇しました。2023年6月中旬以降は、米ドル円の動きや米国の追加利上げの行方などを巡り、ほぼ横ばいで推移しました。

9月下旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見などを受けて、米金融引き締め長期化への懸念が高まったこと、その後の中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きなどが株価の押し下げ材料になる局面もありましたが、米金融引き締めや日銀金融政策決定会合の行方などを巡り一進一退の展開となりました。

2024年1月以降は為替の円安米ドル高傾向から企業業績への期待が高まったこと、日銀総裁の発言などから緩和的な金融政策の長期化観測が広がったことや米国株の上昇などを受けて上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村つみたて日本株投信]

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

[ミリオン・インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均トータルリターン・インデックスで同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

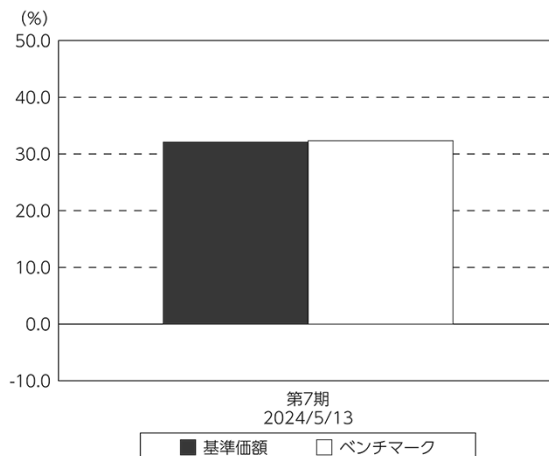
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+32.1%となり、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスの+32.3%を0.2ポイント下回りました。

(マイナス要因)

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックスです。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり・税込み)

項目	第7期
	2023年5月13日～ 2024年5月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,043

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

【野村つみたて日本株投信】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続き、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指します。

【ミリオン・インデックスマザーファンド】

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年5月13日～2024年5月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 35	% 0.188	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.083)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(16)	(0.083)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.003)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	37	0.194	
期中の平均基準価額は、18,842円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

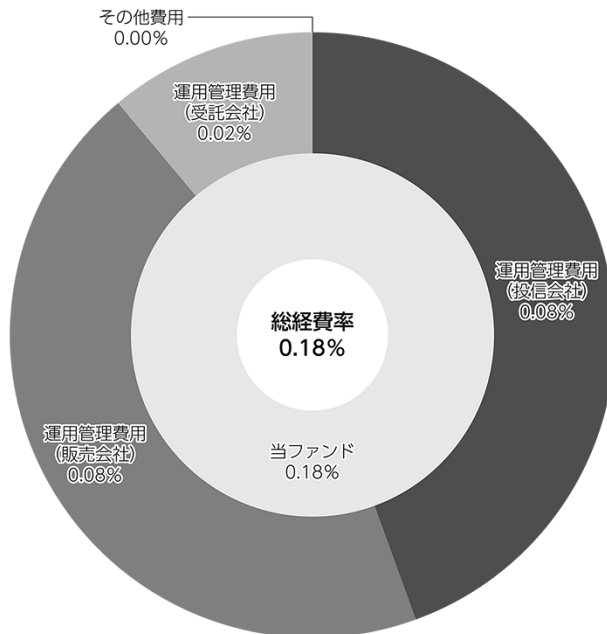
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.18%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月13日～2024年5月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ミリオン・インデックスマザーファンド	1,227,430 千口	2,798,654 千円	466,976 千口	1,087,326 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年5月13日～2024年5月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	95,466,006千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	127,909,103千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月13日～2024年5月13日)

利害関係人との取引状況

<野村つみたて日本株投信>

該当事項はございません。

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	55,289	3,560	6.4	40,176	—	—
株式先物取引	130,568	61,248	46.9	128,434	56,513	44.0

平均保有割合 13.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 33	百万円 25	百万円 117

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	489千円
うち利害関係人への支払額 (B)	209千円
(B) / (A)	42.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年5月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 7,019,639	千口 7,780,093	千円 20,035,296

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年5月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ミリオン・インデックスマザーファンド	千円 20,035,296	% 99.8
コール・ローン等、その他	42,479	0.2
投資信託財産総額	20,077,775	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年5月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,077,775,888
コール・ローン等	23,659,004
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	20,035,296,832
未収入金	18,820,000
未収利息	52
(B) 負債	40,477,328
未払解約金	22,686,269
未払信託報酬	17,482,596
その他未払費用	308,463
(C) 純資産総額(A-B)	20,037,298,560
元本	9,521,720,301
次期繰越損益金	10,515,578,259
(D) 受益権総口数	9,521,720,301口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,044円

(注) 期首元本額は8,574,427,790円、期中追加設定元本額は1,789,358,680円、期中一部解約元本額は842,066,169円、1口当たり純資産額は2.1044円です。

○損益の状況 (2023年5月13日～2024年5月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 200
受取利息	3,199
支払利息	△ 3,399
(B) 有価証券売買損益	4,416,302,494
売買益	4,663,833,432
売買損	△ 247,530,938
(C) 信託報酬等	△ 32,658,397
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,383,643,897
(E) 前期繰越損益金	2,256,106,137
(F) 追加信託差損益金	3,875,828,225
(配当等相当額)	(2,366,916,488)
(売買損益相当額)	(1,508,911,737)
(G) 計(D+E+F)	10,515,578,259
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	10,515,578,259
追加信託差損益金	3,875,828,225
(配当等相当額)	(2,372,068,271)
(売買損益相当額)	(1,503,759,954)
分配準備積立金	6,639,750,034

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年5月13日～2024年5月13日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年5月13日～ 2024年5月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	315,263,360円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,068,380,537円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,875,828,225円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,256,106,137円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,515,578,259円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	11,043円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

ベンチマークについて、「配当無し」で計算されている指数を「配当込み」指数とする必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年1月26日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

ミリオン・インデックス マザーファンド

運用報告書

第36期（決算日2023年11月7日）

作成対象期間（2022年11月8日～2023年11月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行いません。投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行いません。資金の流入に伴う売買に当たっては、原則として買付の場合は高株価の銘柄から順に、売却の場合は低株価の銘柄から順に行いません。株式の組入比率は高位を保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	率	日経平均株価	騰落率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
32期(2019年11月7日)	14,446	8.0	23,330	5.6	97.2	2.8	67,958
33期(2020年11月9日)	15,690	8.6	24,840	6.5	97.5	2.5	73,512
34期(2021年11月8日)	18,908	20.5	29,507	18.8	97.9	2.1	97,537
35期(2022年11月7日)	18,008	△4.8	27,528	△6.7	97.1	2.9	106,015
36期(2023年11月7日)	21,566	19.8	32,272	17.2	97.8	2.2	126,882

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	日経平均株価	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2022年11月7日	18,008	—	27,528	—	97.1	2.9
11月末	18,301	1.6	27,969	1.6	96.3	3.6
12月末	17,102	△5.0	26,095	△5.2	96.1	3.9
2023年1月末	17,908	△0.6	27,327	△0.7	98.5	1.5
2月末	17,996	△0.1	27,446	△0.3	97.0	3.0
3月末	18,559	3.1	28,041	1.9	98.2	1.8
4月末	19,100	6.1	28,856	4.8	97.8	2.1
5月末	20,453	13.6	30,888	12.2	98.0	1.9
6月末	22,004	22.2	33,189	20.6	97.6	2.4
7月末	21,998	22.2	33,172	20.5	97.2	2.8
8月末	21,647	20.2	32,619	18.5	98.4	1.5
9月末	21,290	18.2	31,858	15.7	96.3	3.7
10月末	20,622	14.5	30,859	12.1	96.0	3.9
(期末)						
2023年11月7日	21,566	19.8	32,272	17.2	97.8	2.2

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

- ①「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、日経平均株価です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式の株価の変動

○投資環境

国内株式市場は、期首より、中国において新型コロナウイルス新規感染者数が過去最多を更新し、同国における行動制限を通じた企業活動への悪影響が懸念されたことなどから下落しました。2023年1月中旬以降は、日銀が現行の金融緩和策を維持したこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げ停止の可能性が高まったとの見方から米ハイテク株が上昇したことなどから、国内株式市場も堅調に推移しました。

3月以降は、東証（東京証券取引所）による低PBR（株価純資産倍率）企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことや米連邦政府の債務上限引き上げ法案の成立が好感されたことなどから上昇しました。

6月中旬以降は、米ドル円の動きや米国の追加利上げの行方を巡り、一進一退となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

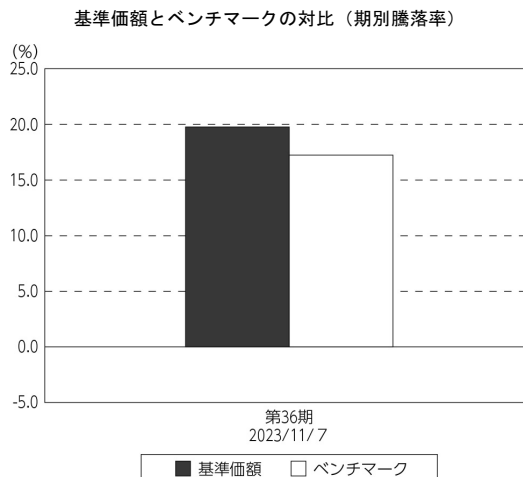
日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、個別銘柄の株数の比率がポートフォリオと日経平均株価（日経225）で同水準になるように投資を行ないました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減などに応じてポートフォリオの修正を行ないました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+19.8%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の+17.2%を2.6ポイント上回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（プラス要因）

保有銘柄の配当が計上されたこと



（注）ベンチマークは、日経平均株価です。

◎今後の運用方針

引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 1	% 0.003	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.003)	
合 計	1	0.003	
期中の平均基準価額は、19,748円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月8日～2023年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		10,070	43,056,720	9,561	40,096,507
		(4,893)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		110,407	111,199	—	—

*単位未満は切り捨て。

(2022年11月8日～2023年11月7日)

○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	83,153,228千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	111,155,737千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月8日～2023年11月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 24	百万円 24	百万円 78

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2023年11月7日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	128	128		88,921
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	51.2	51.2		109,030
建設業 (1.8%)				
コムシスホールディングス	128	128		388,864
大成建設	25.6	25.6		133,043
大林組	128	128		165,120
清水建設	128	128		127,680
長谷工コーポレーション	25.6	25.6		47,065
鹿島建設	64	64		159,872
大和ハウス工業	128	128		537,984
積水ハウス	128	128		381,120
日揮ホールディングス	128	128		236,544
食料品 (3.7%)				
日清製粉グループ本社	128	128		281,472
明治ホールディングス	25.6	51.2		188,313
日本ハム	64	64		277,056
サッポロホールディングス	25.6	25.6		138,675
アサヒグループホールディングス	128	128		718,208
キリンホールディングス	128	128		279,616
宝ホールディングス	128	128		161,280
キッコーマン	128	128		1,220,992
味の素	128	128		687,488
ニチレイ	64	64		205,504
日本たばこ産業	128	128		470,400
繊維製品 (0.1%)				
東洋紡	12.8	—		—
帝人	25.6	25.6		34,137
東レ	128	128		98,841
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	128	128		78,118
日本製紙	12.8	12.8		16,128
化学 (6.8%)				
クラレ	128	128		213,888

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
旭化成	128	128		127,308
レゾナック・ホールディングス	12.8	12.8		31,788
住友化学	128	128		49,945
日産化学	128	128		804,224
東ソー	64	64		123,488
トクヤマ	25.6	25.6		58,905
デンカ	25.6	25.6		69,875
信越化学工業	128	640		3,104,640
三井化学	25.6	25.6		99,865
三菱ケミカルグループ	64	64		61,702
UBE	12.8	12.8		30,054
花王	128	128		695,680
D I C	12.8	12.8		30,636
富士フイルムホールディングス	128	128		1,088,512
資生堂	128	128		620,416
日東電工	128	128		1,284,480
医薬品 (6.4%)				
協和キリン	128	128		312,640
武田薬品工業	128	128		531,712
アステラス製薬	640	640		1,141,120
住友ファーマ	128	128		55,680
塩野義製薬	128	128		904,960
中外製薬	384	384		1,786,368
エーザイ	128	128		991,872
第一三共	384	384		1,549,056
大塚ホールディングス	128	128		680,320
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	51.2	51.2		173,977
E N E O Sホールディングス	128	128		72,460
ゴム製品 (0.8%)				
横浜ゴム	64	64		184,160
ブリヂストン	128	128		750,336
ガラス・土石製品 (0.8%)				
A G C	25.6	25.6		132,838
日本板硝子	12.8	—		—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電気硝子	38.4	38.4	116,467
住友大阪セメント	12.8	12.8	47,462
太平洋セメント	12.8	12.8	33,689
東海カーボン	128	128	150,144
TOTO	64	64	245,120
日本碍子	128	128	243,328
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	12.8	12.8	42,048
神戸製鋼所	12.8	12.8	23,526
JFEホールディングス	12.8	12.8	27,180
大太平洋金属	12.8	12.8	17,292
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	12.8	—	—
三井金属鉱業	12.8	12.8	49,932
東邦亜鉛	12.8	—	—
三菱マテリアル	12.8	12.8	31,462
住友金属鉱山	64	64	277,568
DOWAホールディングス	25.6	25.6	125,312
古河電気工業	12.8	12.8	29,939
住友電気工業	128	128	233,472
フジクラ	128	128	149,184
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	12.8	12.8	26,150
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	25.6	25.6	63,296
オークマ	25.6	25.6	157,670
アマダ	128	128	190,144
SMC	12.8	12.8	971,392
小松製作所	128	128	460,672
住友重機械工業	25.6	25.6	89,420
日立建機	128	128	503,936
クボタ	128	128	267,904
荏原製作所	25.6	25.6	179,635
ダイキン工業	128	128	2,901,120
日本精工	128	128	103,116
NTN	128	128	37,132
ジェイテクト	128	128	164,608
三井E&S	12.8	—	—
日立造船	25.6	25.6	21,964
三菱重工業	12.8	12.8	106,470

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	12.8	12.8	38,329
電気機器 (25.0%)			
コニカミノルタ	128	128	58,867
ミネベアミツミ	128	128	338,816
日立製作所	25.6	25.6	245,990
三菱電機	128	128	242,176
富士電機	25.6	25.6	156,825
安川電機	128	128	687,360
ニデック	102.4	102.4	585,523
オムロン	128	128	739,840
ジーエス・ユアサ コーポレーション	25.6	25.6	63,910
日本電気	12.8	12.8	93,273
富士通	12.8	12.8	247,488
ルネサスエレクトロニクス	—	128	287,808
セイコーエプソン	256	256	545,792
パナソニック ホールディングス	128	128	178,624
シャープ	128	128	127,641
ソニーグループ	128	128	1,683,840
TDK	384	384	2,284,032
アルプスアルパイン	128	128	155,648
横河電機	128	128	354,496
アドバンテスト	256	1,024	4,293,632
キーエンス	12.8	12.8	774,400
レーザーテック	—	51.2	1,412,096
カシオ計算機	128	128	155,456
ファナック	128	640	2,521,600
京セラ	256	256	2,004,992
太陽誘電	128	128	472,960
村田製作所	102.4	307.2	876,288
SCREENホールディングス	25.6	51.2	435,302
キヤノン	192	192	703,680
リコー	128	128	159,936
東京エレクトロン	128	384	8,146,560
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	128	512	1,197,568
川崎重工業	12.8	12.8	44,006
日産自動車	128	128	78,246
いすゞ自動車	64	64	110,560
トヨタ自動車	640	640	1,812,480
日野自動車	128	128	60,979

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱自動車工業	12.8	12.8	6,329
マツダ	25.6	25.6	38,566
本田技研工業	256	768	1,239,552
スズキ	128	128	770,688
SUBARU	128	128	349,760
ヤマハ発動機	128	128	494,592
精密機器 (3.6%)			
テルモ	512	512	2,142,720
ニコン	128	128	192,640
オリンパス	512	512	1,056,000
HOYA	64	64	980,160
シチズン時計	128	128	114,560
その他製品 (2.4%)			
パンダイナムコホールディングス	128	384	1,238,016
TOPPANホールディングス	64	64	216,384
大日本印刷	64	64	255,040
ヤマハ	128	128	465,792
任天堂	128	128	817,280
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	12.8	12.8	8,495
中部電力	12.8	12.8	23,411
関西電力	12.8	12.8	24,460
東京瓦斯	25.6	25.6	87,296
大阪瓦斯	25.6	25.6	72,435
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	25.6	25.6	98,073
東急	64	64	108,736
小田急電鉄	64	64	143,264
京王電鉄	25.6	25.6	112,153
京成電鉄	64	64	397,952
東日本旅客鉄道	12.8	12.8	100,940
西日本旅客鉄道	12.8	12.8	75,225
東海旅客鉄道	12.8	64	217,728
ヤマトホールディングス	128	128	321,472
NIPPON EXPRESSホールディン	12.8	12.8	96,460
海運業 (0.4%)			
日本郵船	38.4	38.4	135,552
商船三井	38.4	38.4	146,649
川崎汽船	38.4	38.4	177,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	128	351,744
ANAホールディングス	12.8	12.8	38,182
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	64	64	271,360
情報・通信業 (10.5%)			
ネクソン	256	256	735,360
メルカリ	—	128	414,592
LINEヤフー	51.2	51.2	20,899
トレンドマイクロ	128	128	744,192
日本電信電話	51.2	1,280	223,872
KDDI	768	768	3,521,280
ソフトバンク	128	128	216,704
東宝	12.8	12.8	66,803
NTTデータグループ	640	640	1,141,120
コナミグループ	128	128	1,001,984
ソフトバンクグループ	768	768	4,935,936
卸売業 (3.4%)			
双日	12.8	12.8	40,358
伊藤忠商事	128	128	742,272
丸紅	128	128	296,512
豊田通商	128	128	1,127,168
三井物産	128	128	726,016
住友商事	128	128	410,496
三菱商事	128	128	891,776
小売業 (12.7%)			
J. フロント リテイリング	64	64	91,392
三越伊勢丹ホールディングス	128	128	213,888
セブン&アイ・ホールディングス	128	128	719,360
高島屋	64	64	129,216
丸井グループ	128	128	306,944
イオン	128	128	406,400
ニトリホールディングス	—	38.4	623,232
ファーストリテイリング	128	384	13,209,600
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	128	128	159,872
コンコルディア・フィナンシャルグループ	128	128	88,000
あおぞら銀行	12.8	12.8	38,412
三菱UFJフィナンシャル・グループ	128	128	161,280
りそなホールディングス	12.8	12.8	10,151

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	12.8	12.8	71,411
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	12.8	93,286
千葉銀行	128	128	140,224
ふくおかフィナンシャルグループ	25.6	25.6	99,353
みずほフィナンシャルグループ	12.8	12.8	32,294
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	128	128	120,844
野村ホールディングス	128	128	78,310
松井証券	128	—	—
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	25.6	25.6	167,091
MS&ADインシュアランスグループホール	38.4	38.4	214,425
第一生命ホールディングス	12.8	12.8	40,179
東京海上ホールディングス	192	192	655,488
T&Dホールディングス	25.6	25.6	67,264
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	128	128	294,592
オリックス	128	128	337,664
日本取引所グループ	128	128	396,160

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (1.2%)				
東急不動産ホールディングス	128	128	116,876	
三井不動産	128	128	433,024	
三菱地所	128	128	251,712	
東京建物	64	64	130,048	
住友不動産	128	128	499,456	
サービス業 (4.5%)				
エムスリー	307.2	307.2	757,401	
ディー・エヌ・エー	38.4	38.4	58,022	
電通グループ	128	128	573,312	
オリエンタルランド	—	128	652,800	
サイバーエージェント	102.4	102.4	85,463	
楽天グループ	128	128	72,076	
リクルートホールディングス	384	384	1,860,864	
日本郵政	128	128	169,472	
セコム	128	128	1,314,560	
合 計	株 数 ・ 金 額	24,499	29,900	124,044,907
	銘柄数<比率>	225	225	<97.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいて
います。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 2,807	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 124,044,907	% 94.2
コール・ローン等、その他	7,627,613	5.8
投資信託財産総額	131,672,520	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月7日現在)

○損益の状況 (2022年11月8日～2023年11月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	131,672,520,328
コール・ローン等	1,635,590,148
株式(評価額)	124,044,907,520
未収入金	4,965,025,783
未収配当金	909,722,500
差入委託証拠金	117,274,377
(B) 負債	4,790,388,665
未払金	15,717,975
未払解約金	4,774,670,021
未払利息	669
(C) 純資産総額(A-B)	126,882,131,663
元本	58,833,499,483
次期繰越損益金	68,048,632,180
(D) 受益権総口数	58,833,499,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,566円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,349,989,808
受取配当金	2,351,185,684
受取利息	663
その他収益金	96,322
支払利息	△ 1,292,861
(B) 有価証券売買損益	18,186,646,369
売買益	21,909,799,837
売買損	△ 3,723,153,468
(C) 先物取引等取引損益	486,718,221
取引益	1,404,100,902
取引損	△ 917,382,681
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,023,354,398
(E) 前期繰越損益金	47,145,017,199
(F) 追加信託差損益金	32,484,043,968
(G) 解約差損益金	△32,603,783,385
(H) 計(D+E+F+G)	68,048,632,180
次期繰越損益金(H)	68,048,632,180

(注) 期首元本額は58,870,561,339円、期中追加設定元本額は33,075,698,090円、期中一部解約元本額は33,112,759,946円、1口当たり純資産額は2,1566円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 32,735,625,693円
- ・ミリオン(インデックスポートフォリオ) 9,924,570,267円
- ・野村つみたて日本株投信 7,534,814,647円
- ・野村日経225インデックスファンド(確定拠出年金向け) 6,169,915,082円
- ・野村日経225インデックス(野村SMA・EW向け) 1,528,021,928円
- ・日経225インデックスファンドVA(適格機関投資家専用) 530,063,217円
- ・ミリオン(バランスポートフォリオ) 317,312,719円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用) 56,807,049円
- ・はじめてのNISA・日本株式インデックス(日経225) 36,368,881円

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。